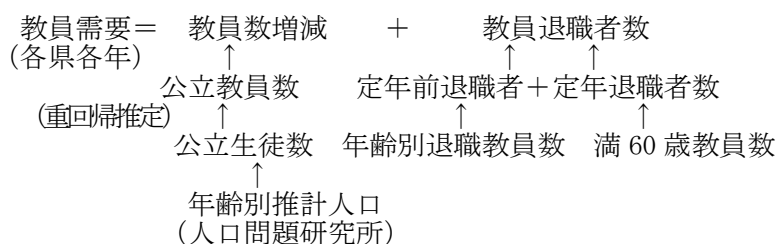




## 2 教員需要の推計

### 推計方法



### 2016年9月新推計の改訂点

将来教員数を重回帰推定する際に、説明変数として従来（山崎 2015）の年と児童生徒数に、特別支援学級数を加えた。特別支援学級は2025年まで年率3%（但し、特支学級%が既に20%を越えている県は2%、10%未満の県は4%）で増加すると仮定した。

多数の前提に基づく推計であるため、推計値には誤差が多いことを断っておく。

なお、教員需要推計値は、各小中学校に勤務する養護教諭も含む。

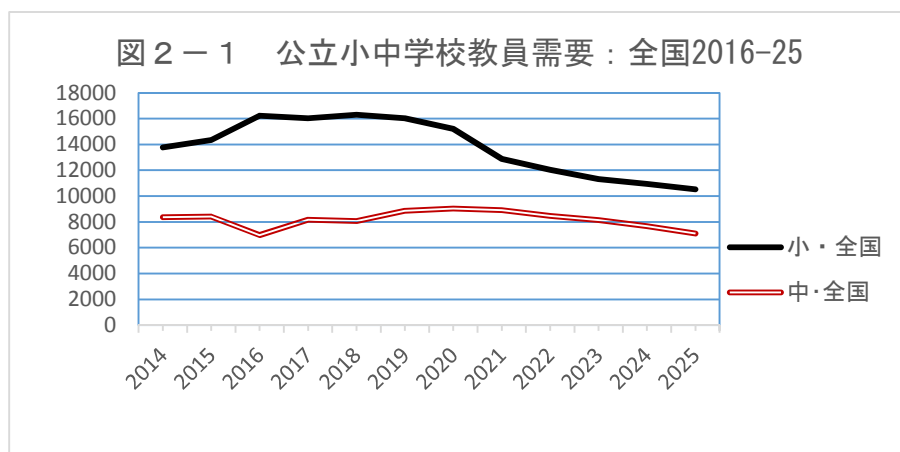
### （参考）特別支援学級の増加状況：公立小学校

	特別支援 学級数	知的 障害	肢体 不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語 障害	自閉症・ 情緒障害	特支 学級%	1校当 特支学級
1990	14,350	9,524	315	429	64	351	1,343	2,324	4.6	0.58
1995	15,086	9,639	607	443	71	364	921	3,041	5.2	0.62
2000	17,969	10,889	1,052	568	87	363	326	4,684	6.7	0.75
2005	23,666	12,905	1,648	639	177	437	328	7,532	8.7	1.04
2010	30,329	14,948	1,892	849	223	544	434	11,439	11.1	1.40
2011	31,469	15,283	1,899	887	245	550	426	12,179	11.5	1.47
2012	32,736	15,644	1,927	927	265	585	450	12,938	12.1	1.55
2013	34,095	15,918	1,969	1,039	291	626	461	13,791	12.6	1.64
2014	35,536	16,350	2,016	1,142	317	652	458	14,601	13.2	1.73

### 今後の見込み

小学校のピークは2018年春ころ（約1万6千人）で、2021年頃から急減する。

ただし、東北（北部）・九州（南部と沖縄）では2020年以後も増加する県や地域がある  
中学校は2020年春ころ（約9千人）にピークを迎え、大都市部で減少に転じる。



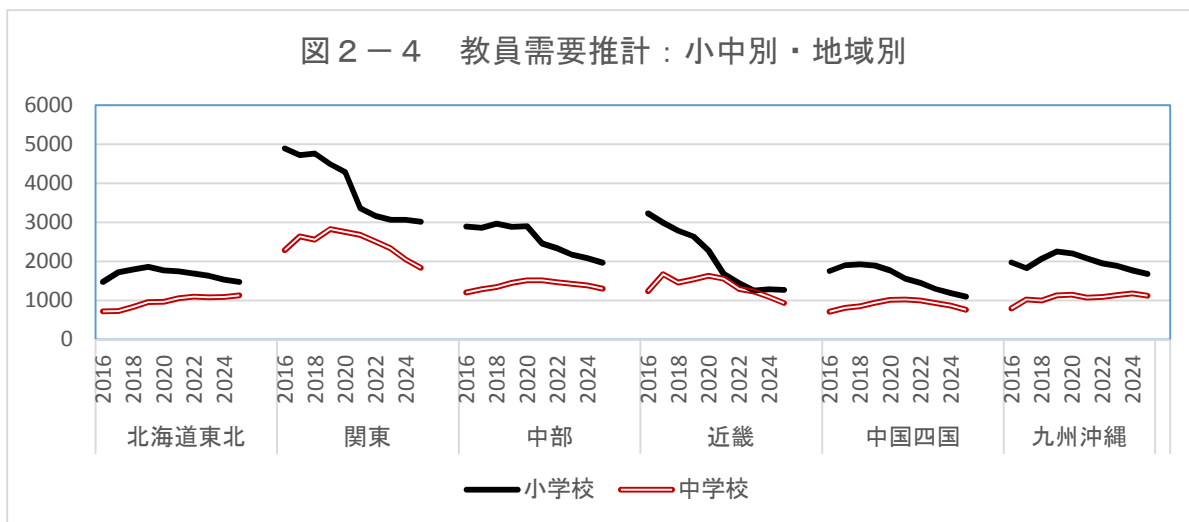
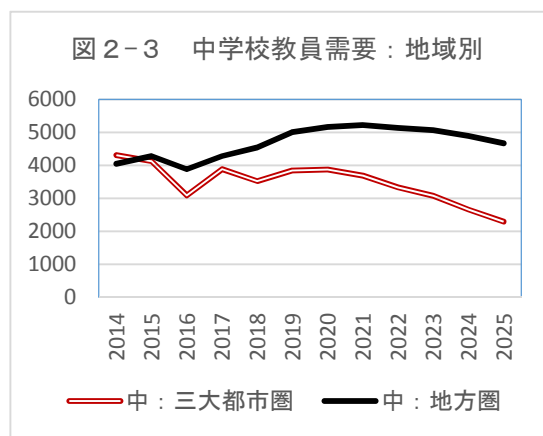
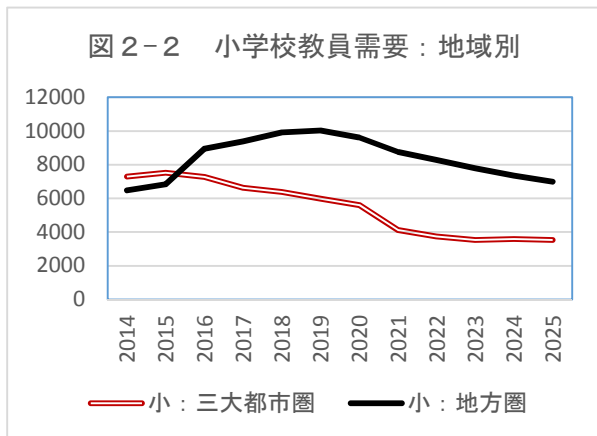
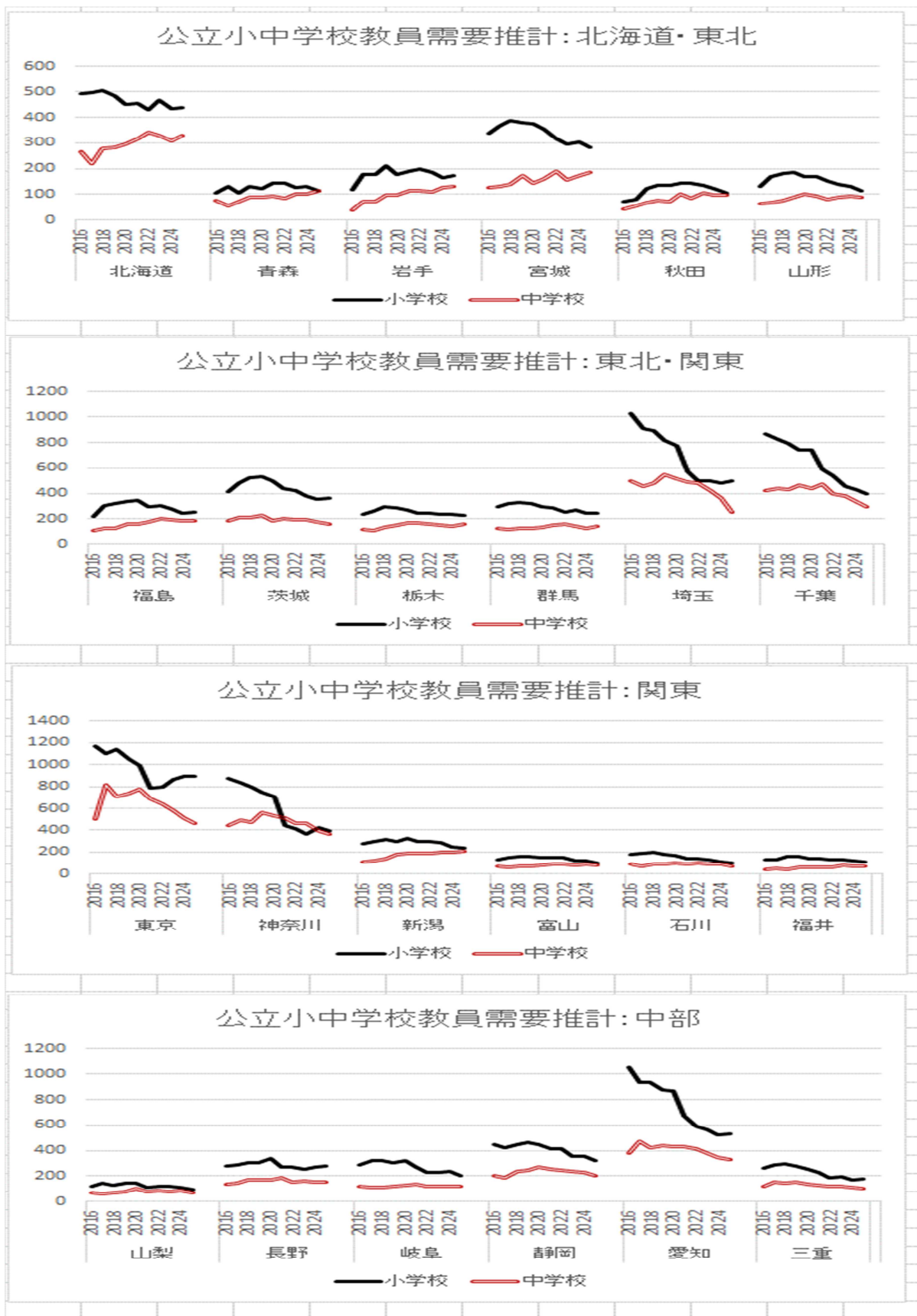


表 2 地域別公立学校教員採用数（2014, 15）と需要推計値（2016-25）

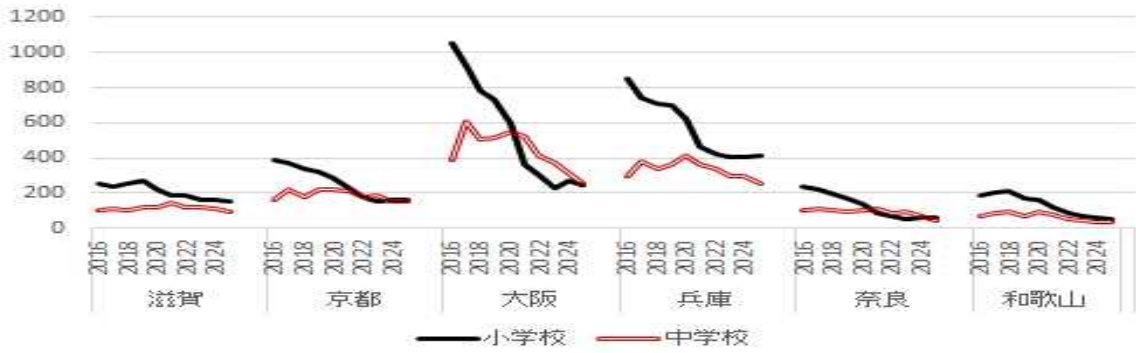
小学校	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	328	357	494	499	504	484	449	453	431	468	433	439
東北	594	713	986	1223	1292	1376	1323	1293	1255	1162	1097	1039
関東	4668	4688	4895	4722	4759	4491	4288	3357	3163	3069	3066	3014
中部	2347	2409	2893	2862	2967	2881	2900	2457	2336	2176	2086	1971
近畿	3165	3342	3233	2988	2786	2636	2280	1683	1442	1259	1291	1270
中国	960	986	1112	1169	1210	1124	1067	920	867	769	708	671
四国	350	364	641	736	720	769	701	640	582	530	484	425
九州沖縄	1371	1496	1973	1826	2064	2258	2203	2076	1954	1888	1771	1685
各県計	13,783	14,355	16,228	16,026	16,301	16,019	15,211	12,879	12,029	11,322	10,937	10,514

中学校	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	267	288	264	220	280	282	296	317	339	330	308	328
東北	430	461	462	509	560	679	670	741	756	751	781	806
関東	2800	3016	2287	2642	2562	2825	2752	2678	2510	2332	2051	1840
中部	1392	1295	1208	1285	1345	1455	1520	1518	1471	1425	1383	1303
近畿	2034	1777	1239	1669	1460	1540	1635	1558	1296	1227	1093	939
中国	466	545	451	500	553	577	656	633	626	585	527	487
四国	201	225	262	311	302	363	358	390	374	348	347	277
九州沖縄	768	804	800	1027	1000	1131	1145	1079	1091	1144	1181	1122
各県計	8,358	8,411	6,974	8,163	8,062	8,852	9,032	8,914	8,463	8,142	7,671	7,102

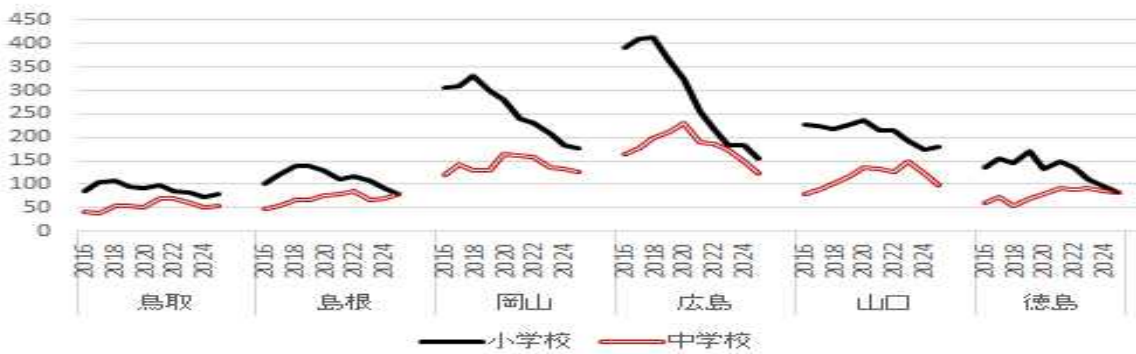
図2-5 都道府県別公立小中学校教員需要の推移図（2016-25）



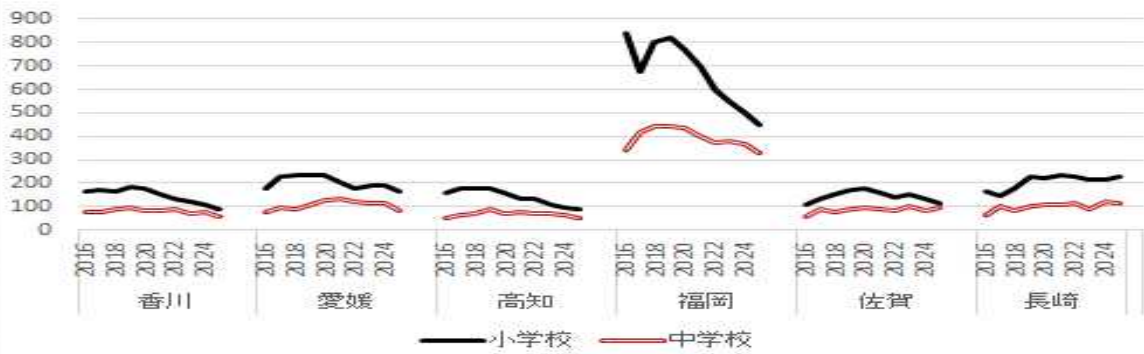
公立小中学校教員需要推計:近畿



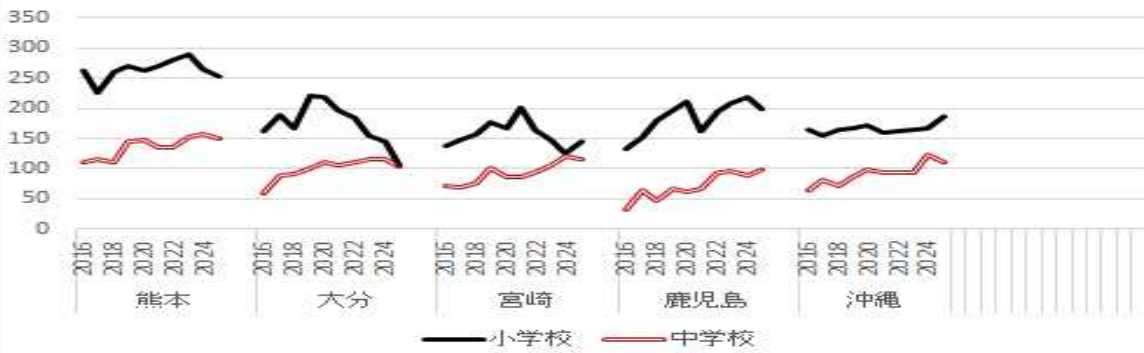
公立小中学校教員需要推計:中国・四国



公立小中学校教員需要推計:四国・九州



公立小中学校教員需要推計:九州



### 3 2025年以後の状況

- (1) 2021年以後の教員需要の減少の主な原因は、児童生徒数減少と退職者数減少であり、1990年代と同様の構図である。
- (2) 「底」は2035年頃に到来すると見込まれる。  
2030年頃には出生数は約75万人に減少し(図3-1)、小学校教員の年齢構成(図3-4)は1995年頃と同様の形状となり定年退職者数が非常に少なくなる。

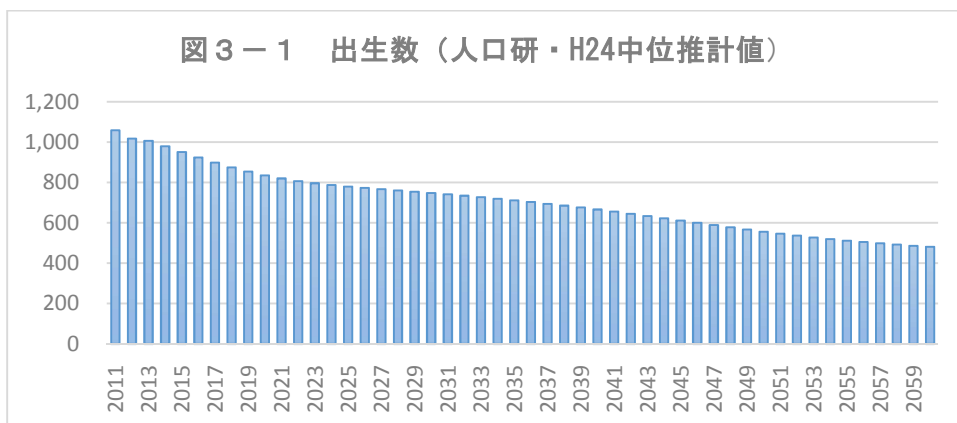
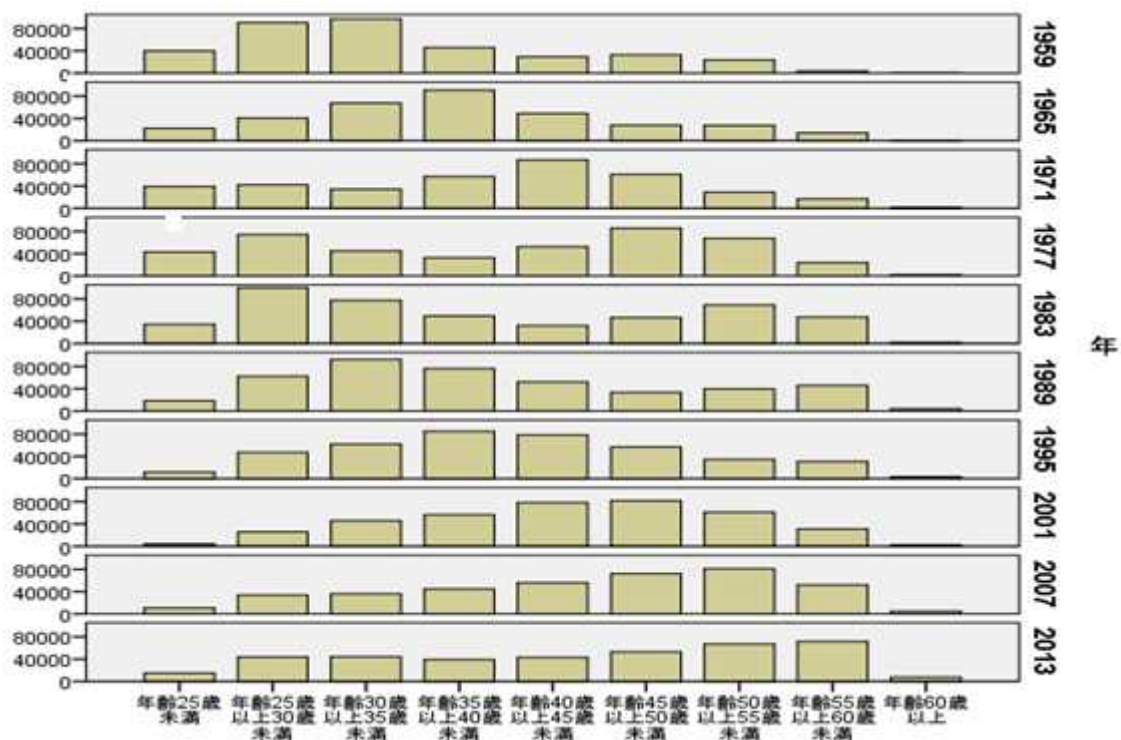


図3-2 教員の年齢構成の変化：小学校(国公私合計)



## 4 今後の展望

中長期的には、教員の需要側と教員供給（養成）側の対応が必要

需要側：小中学校の教育条件の改善（35人学級、教員加配）による教員定数の増加

供給側：教員養成システムの柔軟化と教員養成機関の再構築

表4 戦後における教員養成系学部組織変化

	国立教員養成大学・学部	公私立大学・短大
第Ⅰの需要増大期 ：昭和20年代	2年課程の設置	開放制に伴い、一般大学学部で教員養成開始
第Ⅰの需要減退期 ：昭和30年代	2年課程から4年課程への入学定員振替	
第Ⅱの需要増大期 ：昭和40, 50年代	教員養成課程入学定員増大 幼稚園・障害児・特別教科等養成課程設置 工業教員養成所、養護教員養成所	大学文学部・家政学部・一般学部、 短大幼児教育科・保育科等の新增設
第Ⅱの需要減退期 ：20世紀末	新課程への振替(1987より) ：教育関連課程設置 ：非教育関連課程設置 教養部改組と連動した学部再編成 ：学内他学部への定員振替 ：教員養成学部の合併 ：教員養成課程入学定員の純減 新課程の比重が大きな教員養成学部誕生	家政学部改組 私立教育学部の定員削減 短期大学の免許状取得者減少
第Ⅲの需要増大期 ：21世紀初頭	非教育系から教育関連新課程へ改組 新課程から教員養成課程への改組・一本化 教員養成課程だけからなる学部誕生 非教員養成学部への改組	短大の四年制大学への昇格 こども学部等「準教員養成学部」の新增設

### 参考文献

山崎博敏『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版、2015年

山崎博敏「21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化—国立と私立の需要変化への対応—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部、第62号、2013年